

## 平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	集落営農づくり支援事業	会計	一般会計	事業No.	399	施策順No.	12-016
事業種別	政策・その他	予算科目		6-1-3-29-1			
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	課等名		農業課			
施策	12 人材育成と企業、人材誘導	事業期間	開始	21	終了		

### 1 事業の目的

事業の目的 は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象 誰、何に 事業を どう変えるか	農業者及び営農集団							A:十分達成した B:どちらかといえれば達成した C:どちらかといえればできない D:ほとんど達成できていない
		具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
農家数(戸数) ※H17年農業センサス参考					4890	4890	4890	D	
事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	意図	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	22年度 実績	23年度 目標	目標達成度	
		集落営農組織(件数)			1	1	0	D	
営農面積(単位:ha)					7.9	5	0		
平成22年度は実績がなかったが、平成23年度は農業法人誘致・設立促進事業に統合していく。									

### 2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度 (仕組み)説明	農業従事者の減少や高齢化が加速的に進行する中で、地域農業の維持・発展を目的とし、集落を単位とした営農体制を整備する取組の推進と規模拡大の支援を行う。 ○中山間集落営農づくり支援事業(県)の推進 中山間地域において次の要件を満たす農業者(3戸以上)が組織する集団の活動経費に対して1/2を助成する(全額県費)。①組織の規約の制定②経理の一元化③集落農地の2/3以上を集積目標とする(ただし10ha以内とする)。助成事業の内容:①集落営農の組織化と新品目導入や農産加工などに係る研究等の活動。②①と一体的に行う経営の効率化及び経営展開を図るための農業用機械及び施設整備。 ○関連施策との連携 中山間地域等直接支払事業等の補助事業への取組団体や地区農業振興会議、農業改良普及センター等との連携を図り、地区内の農業団体等の実態把握及び活動展開を推進する。	事業内容			名称	活動量・単位
		1 集落営農の推進、相談 (1)集落営農組織化に取組む農業者の相談対応 (2)関係機関との連携による集落営農組織への育成・指導 (3)中山間直払事業協定、農業振興会議等の関係団体への情報発信と集落営農の推進。	1 農家数 (1)相談回数 (2)相談回数 (3)情報発信	4,890戸 3回 2回 2回		
22年度 事業内容						
23年度 実施計画						

### 3 事業コスト

事業費	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
特定財源	国庫支出金 県支出金 起債 その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
計 (A)	0	0	0	0	
正規職員所要時間		20			
臨時職員等所要時間					
人件費計 (B)		72			
トータルコスト A+B		72			

### 4 事業に対する市民や議会の意見

--

## 5 行財政改革の取組内容【経営的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

## 6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の企業、人材が企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムース指標	新規就農者(新卒者のみ)(人)
				UIターン者数 飯田下伊那(人)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	平成21年度には、中山間集落づくり支援事業(県補助金)の活用により上久堅地区で大型機械を導入して集落営農組織を立ち上げる取り組みを行った。平成22年度はゼロ予算事業となつたが、補助事業を導入した地域以外での相談対応等、取り組み支援もしている。		
	後期に向けた課題	補助事業は終了しており、事業の組立を再構築する中で、農業法人誘致・設立促進事業に統合していく。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	市と取組団体関係者のみでなく、地区農業振興会議や下伊那農業改良普及センターとも連携する中で成果をあげるべく取り組みを行つた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてきましたか	4年間の振り返り	ゼロ予算事業であり、コスト削減の余地がない。		
	後期に向けた課題			
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	平成21年度については、補助金の残を受益者が負担しており、適切である。また、平成22年度以降は補助金の活用はないため、活動費等は受益者が負担している。集落営農に取り組む際に、特に立ち上げの段階で地域内でのコーディネート役が必要であり、市がその役割を担うとともに事務手続き等の支援を行つた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか)	4年間の振り返り	集落営農に取り組む集落の関係者が主体となり、事業を推進する。市は事業推進をサポートし、事務手続き等の支援を行う。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	平成21年度に補助事業を導入して集落営農づくりに取り組んだ地域があり、組織を立ち上げることができた。また、その他の地域でも集落営農を目指す地域や農業者の支援を行い、組織化に至つてはいないものの相談対応や検討、誘導を行つた。		
	後期に向けた課題	事業の組立を再構築する中で、農業法人誘致・設立促進事業に統合する。		

## 7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ある	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

## 8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	---	--